

集合住宅共聴施設における地上デジタル放送対応状況  
に関する実態調査報告書

平成21年3月

社団法人 日本CATV技術協会

## はじめに

マンション等の集合住宅においては、居住者各戸が共同でテレビジョン放送を受信するために共聴施設が導入されている。

地上アナログ放送の受信用として設置されたこれらの共聴施設において地上デジタル放送を受信するためには、増幅器等のレベル調整程度の簡易な対応で可能となる施設も多いと言われている一方、機器の更新等の改修が必要となる施設も存在している現状にある。

今後、2011年7月のアナログ放送停波・デジタル放送への完全移行に向け、デジタル放送の円滑な普及・促進を図っていくためには、集合住宅共聴施設のデジタル放送対応の状況を把握した上で、施設管理者等に対してデジタル放送の受信方法や共聴施設の改修方法の必要情報を適切に提供していく必要がある。

社団法人日本CATV技術協会（以下「JCTEA」という）では、平成18,19年度に引き続き平成20年度においても、総務省の委託を受けて全国の集合住宅を対象に、当協会の会員会社（以下「会員」という）が把握している集合住宅について地上デジタル放送の対応状況に関する実態調査を行った。

今回は、平成18,19年度に実施した集合住宅共聴施設における地上デジタル放送対応状況に関する実態調査において、デジタル放送未対応の施設を対象に、平成20年度のデジタル放送対応の進捗状況を調査した。

## 目次

はじめに

序章 .....	2
第1章 調査目的及び調査項目 .....	3
1. 1 調査目的 .....	3
1. 2 調査内容および調査項目 .....	3
第2章 集合住宅地デジ未対応施設の平成20年度の対応状況 .....	4
2. 1 平成20年度の地デジ対応状況概要 .....	4
2. 2 4階建以上の集合住宅の平成20年度の地デジ対応状況 .....	5
2. 3 3階建の集合住宅の平成20年度の地デジ対応状況 .....	7
2. 4 3階建以上の集合住宅の平成20年度の地デジ対応状況 .....	9
2. 5 4階建以上の集合住宅の計画中および未定であった施設の地デジ対応状況 .....	11
2. 6 3階建の集合住宅の計画中および未定であった施設の地デジ対応状況 .....	12
2. 7 3階建以上の集合住宅の計画中および未定であった施設の地デジ対応状況 .....	13
2. 8 4階建以上の集合住宅の伝送種別の改修状況 .....	14
2. 9 3階建の集合住宅の伝送種別の改修状況 .....	16
2. 10 3階建以上の集合住宅の伝送種別の改修状況 .....	18
第3章 改修内容と改修費用 .....	20
3. 1 アンケート調査における改修内容と改修費用の実態 .....	20
第4章 集合住宅共聴設備のデジタル化の傾向と課題 .....	22
4. 1 デジタル化の傾向 .....	22
4. 2 デジタル化の課題 .....	23

### 参考資料

- (1) 集合住宅共聴施設における地上デジタル放送対応状況に関する実態調査アンケート表
- (2) 1世帯当たりの改修費用負担金額アンケート集計結果
- (3) 階層と世帯数一覧表

## 序章

今回の調査は、平成 19 年度に実施した集合住宅共聴施設におけるデジタル放送対応の実態調査における 4 階建以上の集合住宅のサンプル数 23,025 棟の内、地デジ未対応施設（計画中および未定の施設）8,611 棟を対象に、平成 20 年度の地デジ導入状況をアンケート調査したものである。回収できたデータ数は、8,401 件（97.6%）であった。

また、3 階建の集合住宅のサンプル数 5,169 棟の内、地デジ未対応施設（計画中および未定の施設）1,959 棟を対象に、平成 20 年度の地デジ導入状況をアンケート調査した。回収できたデータ数は、1,892 件（96.6%）であった。

なお、3 階建の集合住宅については、会員が把握できているサンプル 5,169 棟について、JCTEA が平成 18 年度から調査してきたものであるが、4 階建以上のサンプル数が全体の 4.4%（23,025 棟/518,269 棟）であるのに対して、3 階建のサンプル数が 1.4%（5,169 棟/370,640 棟）と少ないことから、3 階建の集計結果は参考的な位置づけである。

**第 1 章**では、調査目的および調査項目について記載している。

**第 2 章**では、4 階建以上の集合住宅、3 階建の集合住宅、3 階建以上の集合住宅に分けて、地デジ改修状況に関する改修済み、計画中、未対応、および計画中のものに対応時期について記載している。

また、伝送種別の改修状況についても記載している。

**第 3 章**では、**3.1 項**に、改修内容と改修費用についての集計結果を、1 世帯当たりの改修費用として記載している。改修内容については、既存施設を地デジ伝送に改修する場合、BS・110 度 CS 伝送に改修する場合、ケーブルテレビに接続する場合がある。

また、古い設備の場合に 1 世帯当たりの改修費用が高額になる傾向があるが、今回のサンプルデータからその傾向は把握できなかった。そのため、設備の新旧は考慮せず単に改修種別の 1 世帯当たりの改修費用を掲載した。

**第 4 章**では、**4.1 項**に、デジタル化の傾向、**4.2 項**に、デジタル化の課題についてまとめた。

**参考資料**には、今回の調査に使用したアンケート表、1 世帯当たりの改修費用に関する集計データ、階層と世帯数一覧表を添付した。

## 第1章 調査目的及び調査項目

### 1. 1 調査目的

集合住宅においては、地デジ改修の費用負担などに関する居住者の合意を得るため、管理組合・理事会・総会などの決議を経てから改修工事が実施されることから、改修工事への早期取り組みが必要である。

今回は、平成19年度に実施した集合住宅共聴施設における地上デジタル放送対応状況に関する実態調査において、デジタル放送未対応の施設を対象に平成20年度のデジタル放送対応の進捗状況を調査し、現状を把握することにより地デジ改修促進の検討に資することを目的とする。

### 1. 2 調査内容および調査項目

平成19年度に実施した集合住宅共聴施設におけるデジタル放送対応の実態調査における4階建以上の集合住宅のサンプル数23,025棟の内、地デジ未対応施設（計画中および未定の施設）8,611棟を対象に、平成20年度の地デジ導入状況を次の項目について調査した。

また、3階建の集合住宅のサンプル数5,169棟の内、地デジ未対応施設（計画中および未定の施設）1,959棟を対象に、平成20年度の地デジ導入状況を同様に調査した。

<調査項目：参考資料のアンケート表参照>

- (1) 設置場所  
住所
- (2) 規模  
階数、世帯数
- (3) デジタル放送の対応状況
  - (ア) デジタル放送対応の有無
  - (イ) 改修方法と内容
  - (ウ) 改修予定の有無と時期

## 第2章 集合住宅地デジ未対応施設の平成20年度の対応状況

### 2.1 平成20年度の地デジ対応状況概要

表2.1.1に、平成19年度の調査における4階建以上の地デジ未対応施設8,611棟（計画中1,417棟 未定・無回答7,194棟）および3階建の集合住宅の地デジ未対応施設1,959棟（計画中298棟 および未定・無回答1,661棟の施設）に対してアンケート調査を行った地デジ対応状況の結果を示す。

平成20年度中に地デジ改修が実施されたものは4階建以上の集合住宅で2,208棟（25.6%）、3階建の集合住宅で510棟（26.0%）、3階建と4階建以上の全体では2,718棟（25.7%）であった。地デジ改修が進んだのは、4階建以上の集合住宅で9.59%、3階建の集合住宅で9.87%、3階建と4階建以上の全体では9.64%であった。

表2.1.1 平成19年度における地デジ未対応施設の平成20年度の対応状況

階層	平成18年度～平成19年度の調査結果					平成20年度の調査結果				
	改修不要	改修済	計画中	未定	無回答	改修済	計画中	未定	無回答	計
3階	1,709	1,501	298	1,640	21	510	421	961	67	1,959
4階	1,409	1,620	345	1,562	28	483	486	887	79	1,935
5階	1,662	2,191	700	2,231	8	958	717	1,228	36	2,939
6階	690	599	48	537	13	118	66	398	15	597
7階	662	681	69	708	61	184	151	474	29	838
8階	531	456	55	420	7	74	72	323	13	482
9階	371	364	25	292	6	67	37	208	11	323
10階	471	438	53	417	8	107	47	315	9	478
11階	389	363	46	338	7	67	61	259	4	391
12階	213	128	14	116	7	39	12	80	6	137
13階	151	115	11	112	2	31	14	79	1	125
14階	323	247	44	206	2	55	51	145	1	252
15階	140	86	6	81	4	20	6	63	3	92
16～20階	45	12	1	7	4	3	0	6	3	12
21～25階	10	9	0	2	0	0	2	0	0	2
26階以上	21	17	0	8	0	2	0	6	0	8
4階以上	7,088	7,326	1,417	7,037	157	2,208	1,722	4,471	210	8,611
	30.8%	31.8%	6.2%	30.5%	0.7%	25.6%	20.0%	51.9%	2.4%	100%
3階以上	8,797	8,827	1,715	8,677	178	2,718	2,143	5,432	277	10,570
	31.2%	31.3%	6.1%	30.8%	0.6%	25.7%	20.3%	51.4%	2.6%	100%
	28,194(100%)					10,570(100%)				

## 2. 2 4階建以上の集合住宅の平成20年度の地デジ対応状況

図2. 2. 1(a)(b)(c)に、平成19年度における4階建以上の地デジ未対応施設8,611棟について、平成20年度の進捗を反映した地デジ対応状況を示す。

平成19年度および平成20年度の全体では、サンプル23,025棟について、改修済9,534棟(41.4%)、計画中1,722棟(7.5%)、未定4,681棟(無回答210棟含む)(20.3%)となった。

この結果、平成19年度から平成20年度にかけて地デジ改修が進んだのは、9.6%(平成19年度7,326棟 31.8%→平成20年度9,534棟 41.4%)となった。

また、改修予定時期では、計画中の64.8%の施設が平成21年度に改修を予定している。

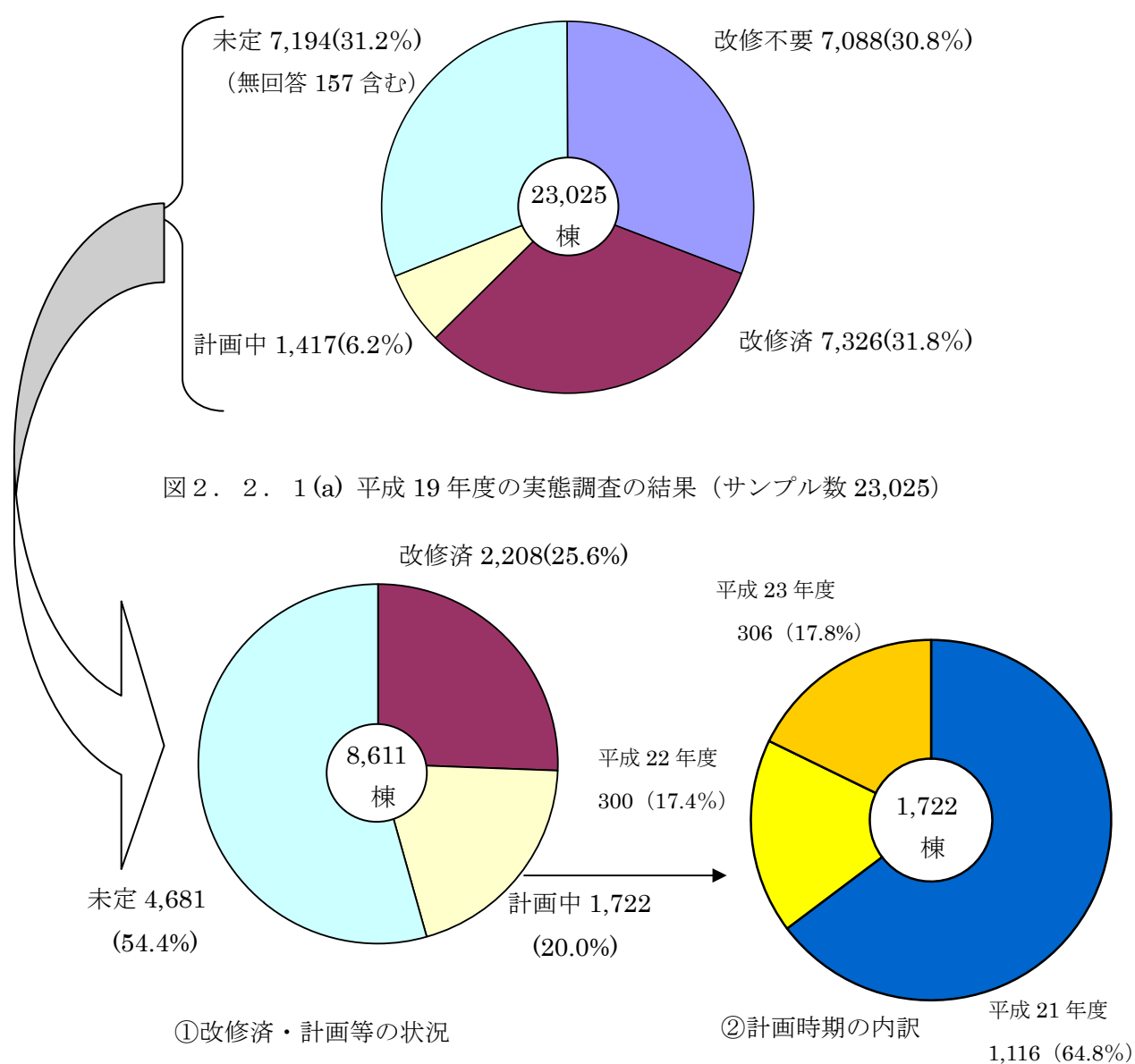


図2. 2. 1(b) 地デジ未対応施設 (未定+計画中) の平成20年度の進捗 (サンプル数 8,611)

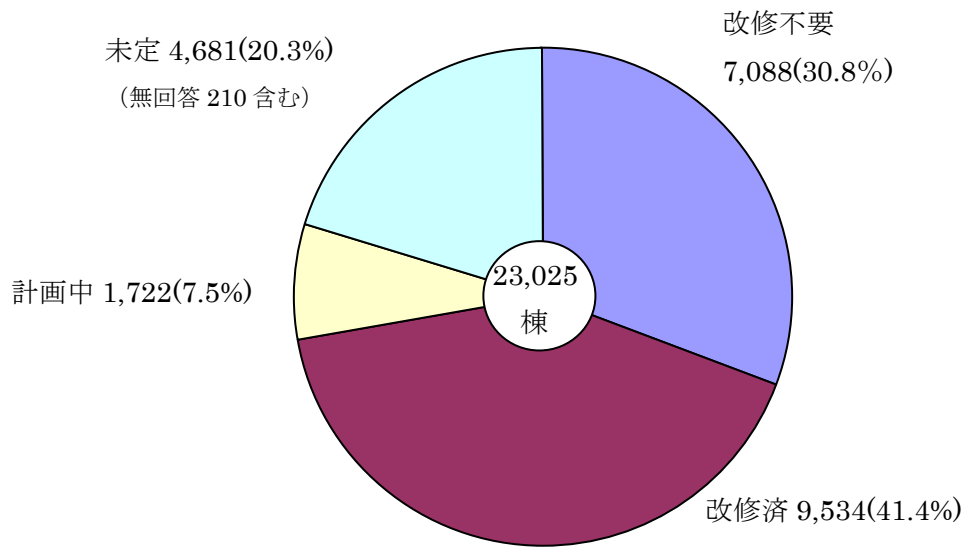


図 2. 2. 1 (c) 平成 20 年度の進捗を反映した地デジ対応状況

図 2. 2. 1 (d)に、平成 18 年度～平成 20 年度の進捗を示す。平成 20 年度では、改修不要と改修済を合わせると、72.2%となっている。

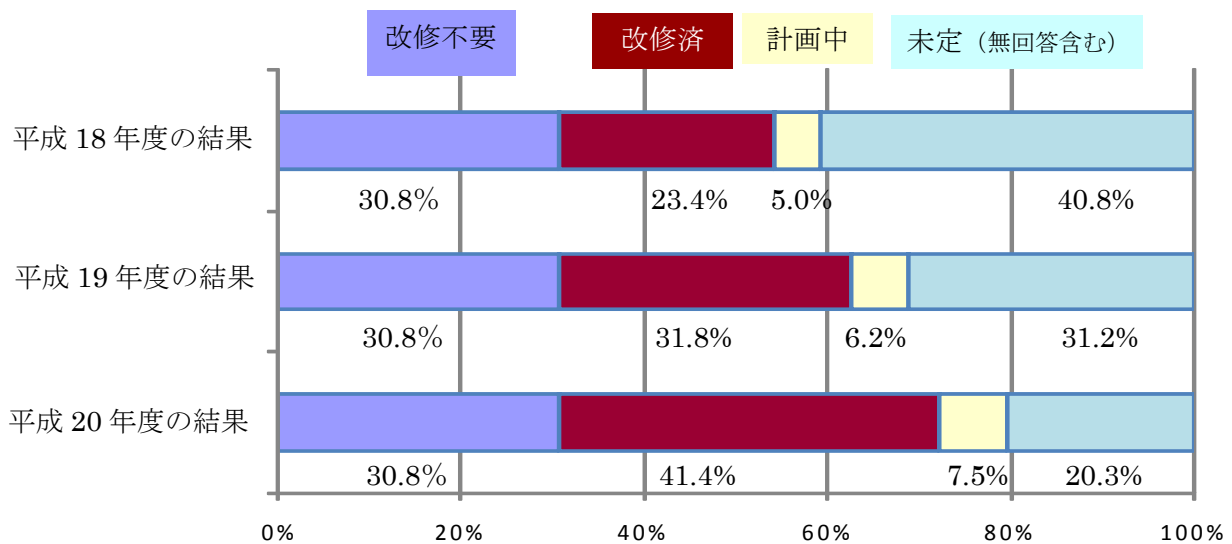


図 2. 2. 1 (d) 平成 18 年度～平成 20 年度の進捗



### 2. 3 3階建の集合住宅の平成20年度の地デジ対応状況

図2. 3. 1(a)(b)(c)に、平成19年度における3階建の地デジ未対応施設1,959棟について、平成20年度の進捗を反映した地デジ対応状況を示す。

平成19年度および平成20年度の全体では、サンプル5,169棟について、改修済2,011棟(38.9%)、計画中421棟(8.1%)、未定1,028棟(無回答67棟含む)(19.9%)となった。

この結果、平成19年度から平成20年度にかけて地デジ改修が進んだのは、9.9%(平成19年度1,501棟 29.0%→平成20年度2,011棟 38.9%)となった。

また、改修予定時期では、計画中の65.1%の施設が平成21年度に改修を予定している。

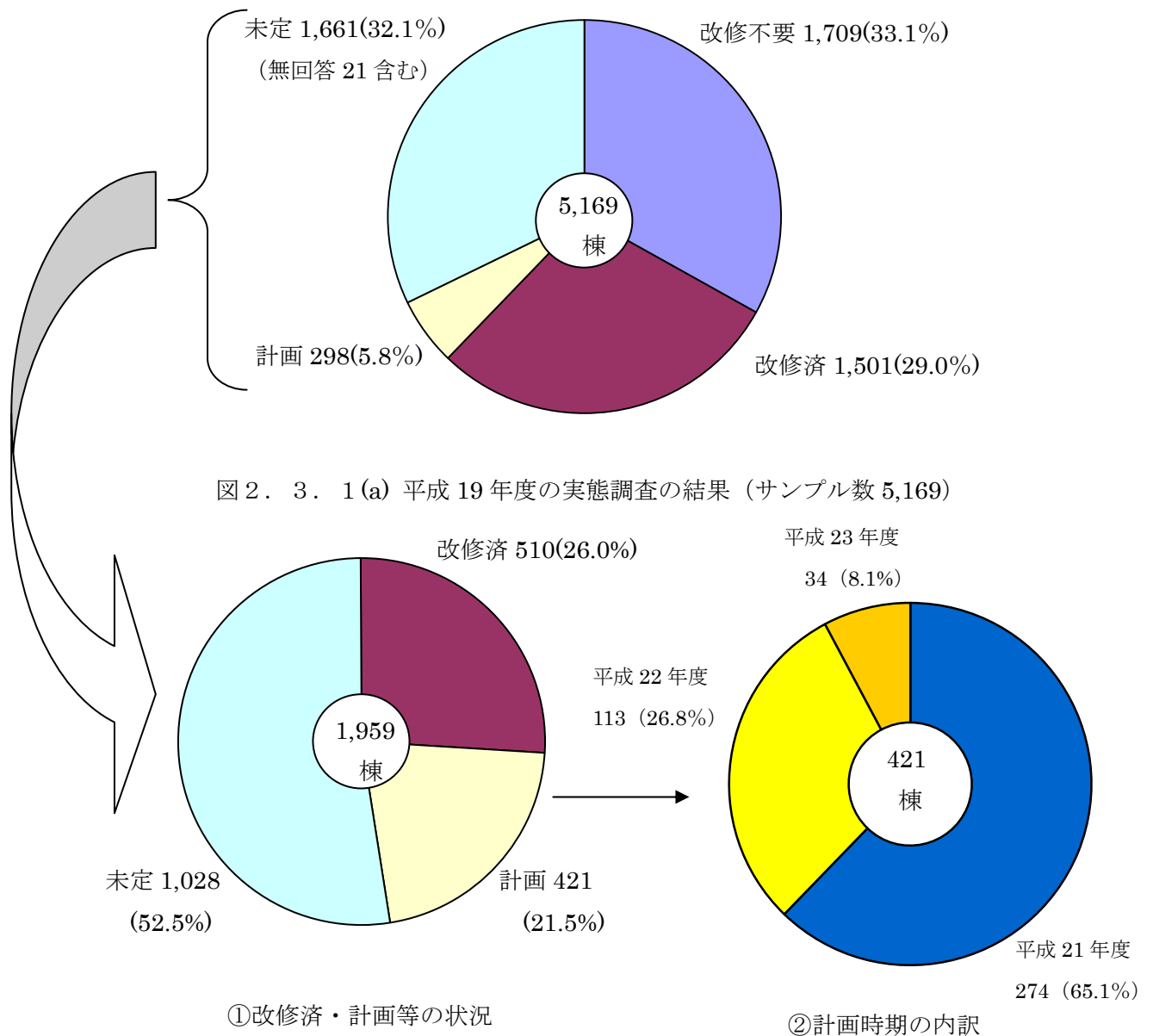


図2. 3. 1(b) 地デジ未対応施設 (未定+計画中) の平成20年度の進捗 (サンプル数 1,959)

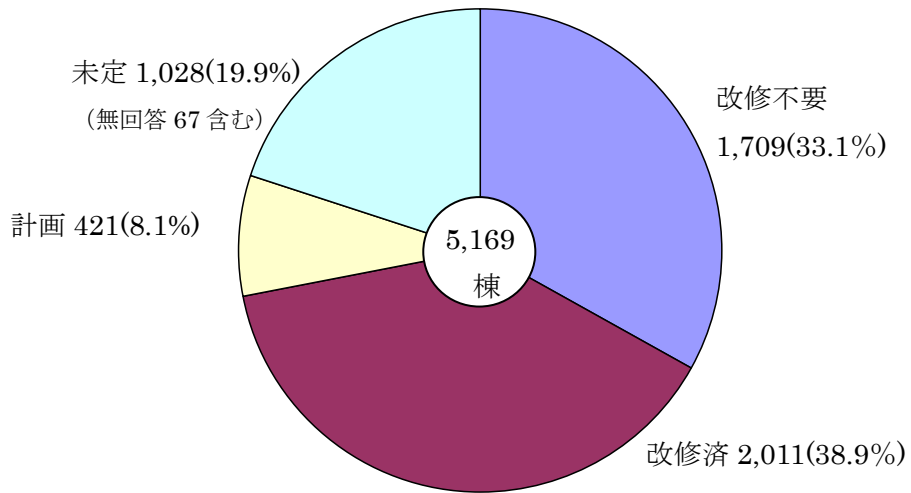


図 2. 3. 1 (c) 平成 20 年度の進捗を反映した地デジ対応状況

図 2. 3. 1 (d)に、平成 18 年度～平成 20 年度の進捗を示す。平成 20 年度では、改修不要と改修済を合わせると、72.0%となっている。

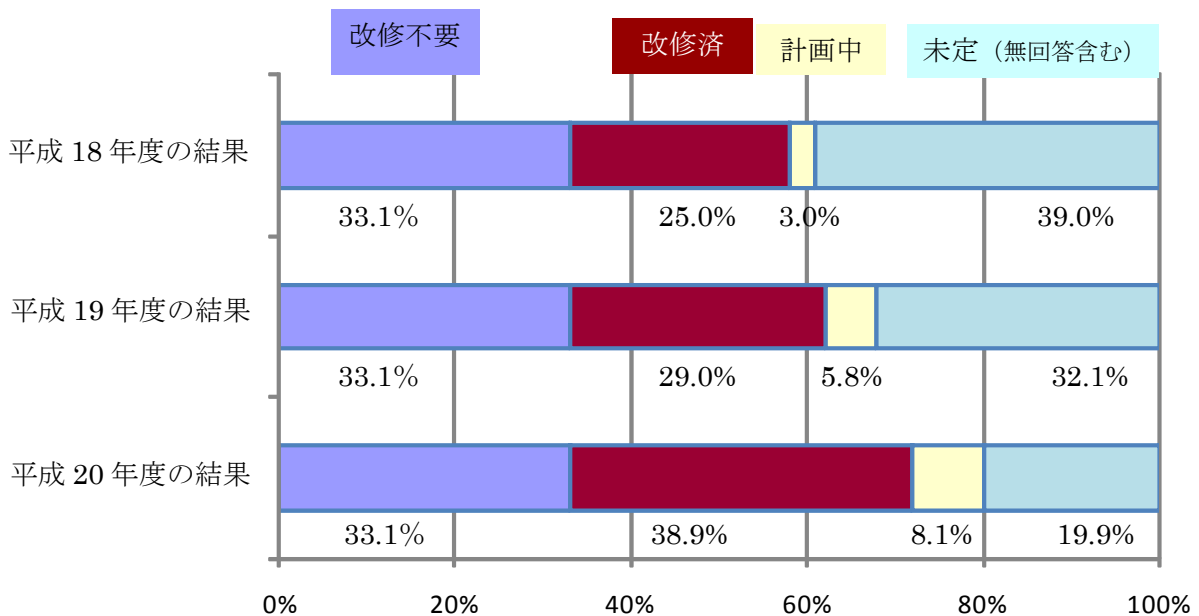


図 2. 3. 1 (d) 平成 18 年度～平成 20 年度の進捗

## 2. 4 3階建以上の集合住宅の平成20年度の地デジ対応状況

図2. 4. 1(a)(b)(c)に、平成19年度における3階建以上の地デジ未対応施設10,570棟について、平成20年度の進捗を反映した地デジ対応状況を示す。

平成19年度および平成20年度の全体では、サンプル28,194棟について、改修済11,545棟(40.9%)、計画中2,143棟(7.6%)、未定5,709棟(無回答277棟含む)(20.3%)となった。

この結果、平成19年度から平成20年度にかけて地デジ改修が進んだのは、9.6%(平成19年度8,827棟 31.3%→平成20年度11,545棟 40.9%)となった。

また、改修予定時期では、計画中の64.9%の施設が平成21年度に改修を予定している。

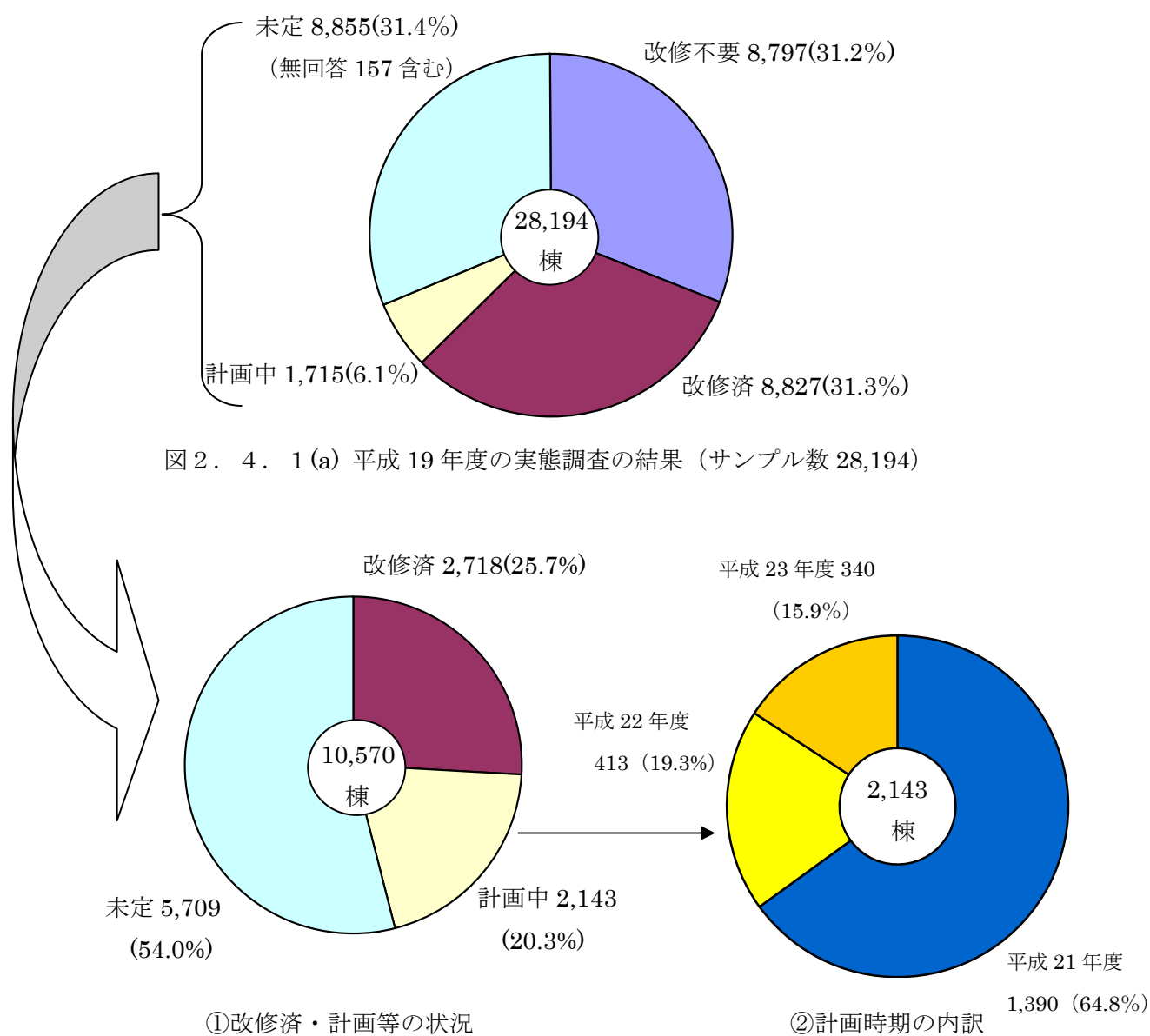


図2. 4. 1(b) 地デジ未対応施設(未定+計画中)の平成20年度の進捗(サンプル数10,570)

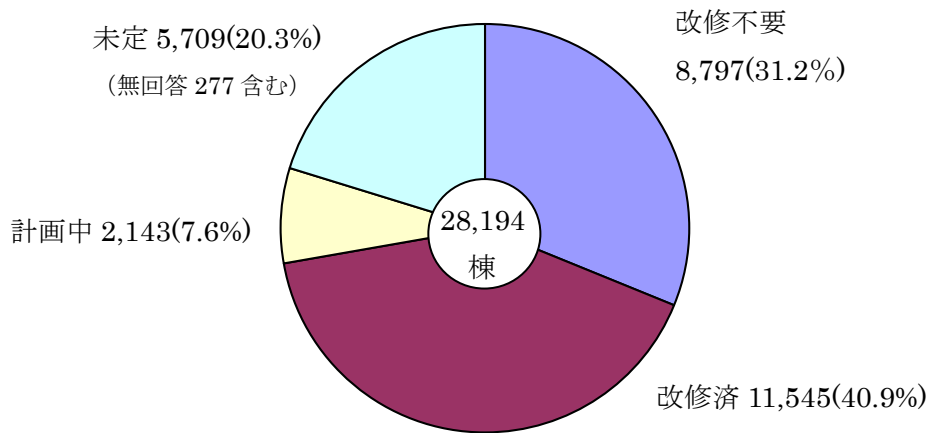


図 2. 4. 1 (c) 平成 20 年度の進捗を反映した地デジ対応状況

図 2. 4. 1 (d) に、平成 18 年度～平成 20 年度の進捗を示す。平成 20 年度では、改修不要と改修済を合わせると、72.2%となっている。

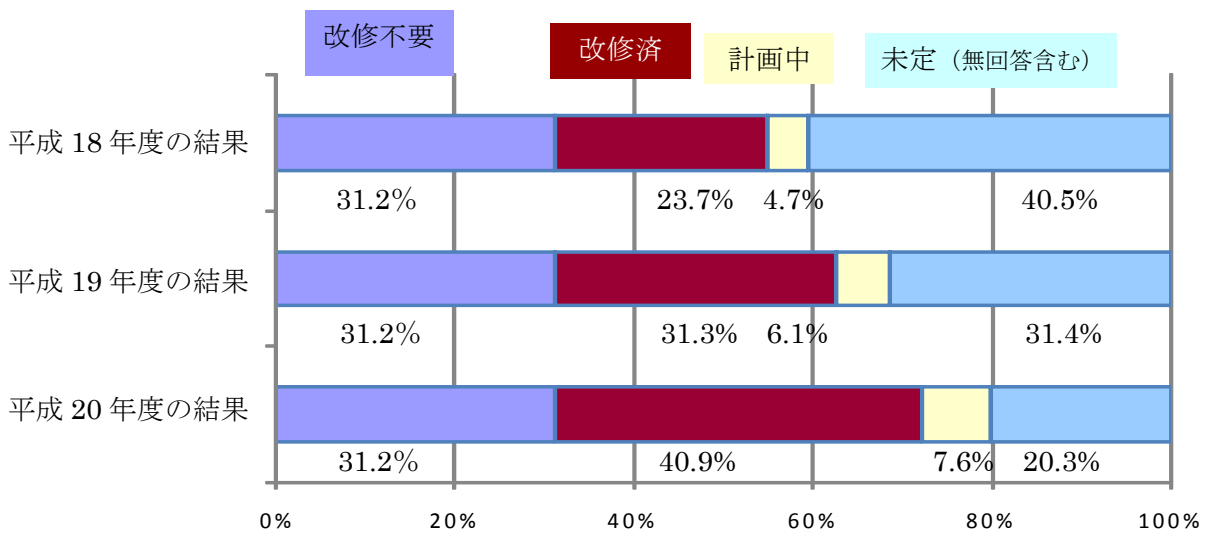


図 2. 4. 1 (d) 平成 18 年度～平成 20 年度の進捗

## 2. 5 4階建以上の集合住宅の計画中および未定であった施設の地デジ対応状況

表2. 5. 1および図2. 5. 1(a)(b)(c)に、4階建以上の集合住宅の平成19年度計画中および未定であった施設における平成20年度の地デジ対応状況を示す。

平成19年度計画中のものは、改修済となった割合が32.9%であるのに比較して、平成19年度未定のものは改修済の割合が24.0%と低い。

集合住宅の設備改修は、管理組合、理事会、総会などの決議を経てから工事に着手されるために、早い時期に改修計画に取り上げられることが必要である。

表2. 5. 1 平成19年度計画中および未定であった施設における平成20年度の地デジ対応状況

平成19年度の調査結果		平成20年度の調査結果				
		改修済	計画中	未定	無回答	計
計画中	1,417	466	942	—	9	8,611
未定	7,194	1,742	780	4,471	201	

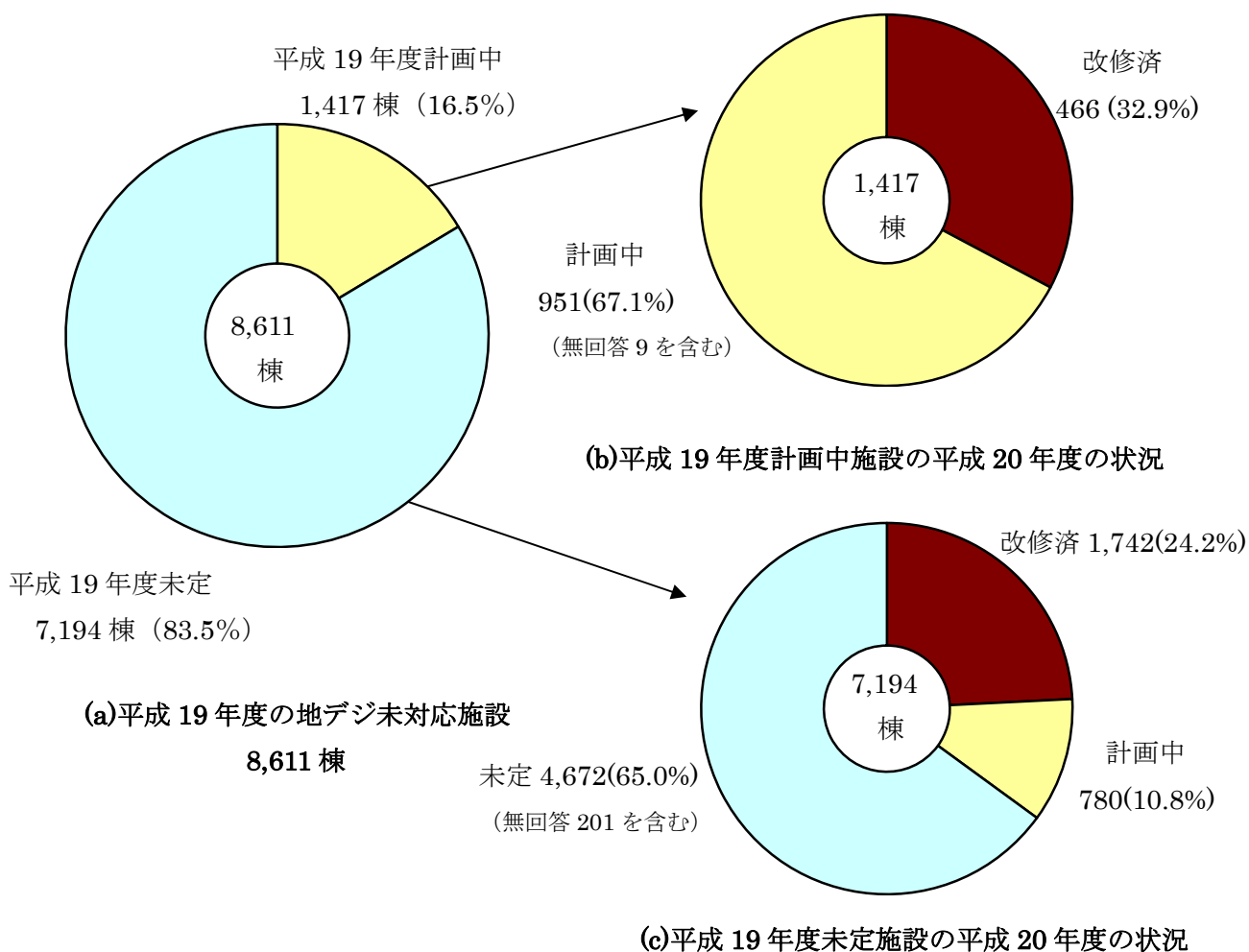


図2. 5. 1(a)(b)(c) 平成19年度の計画中および未定であった施設における平成20年度の地デジ対応状況

2. 6 3階建の集合住宅の計画中および未定であった施設の地デジ対応状況

表2. 6. 1および図2. 6. 1(a)(b)(c)に、3階建の集合住宅の平成19年度計画中および未定であった施設における平成20年度の地デジ対応状況を示す。

平成19年度計画中のものは、改修済となった割合が16.8%であるのに比較して、平成19年度未定のものは改修済の割合が27.7%であった。3階建の集合住宅では、施設規模が小さいことから地デジ改修に対する意思決定が早く、工事も短期間で行われるのではないかと考えられる。

表2. 6. 1 平成19年度計画中および未定であった施設における平成20年度の地デジ対応状況

平成19年度の調査結果		平成20年度の調査結果				
		改修済	計画中	未定	無回答	計
計画中	298	50	246	—	2	1,959
未定	1,661	460	175	961	65	

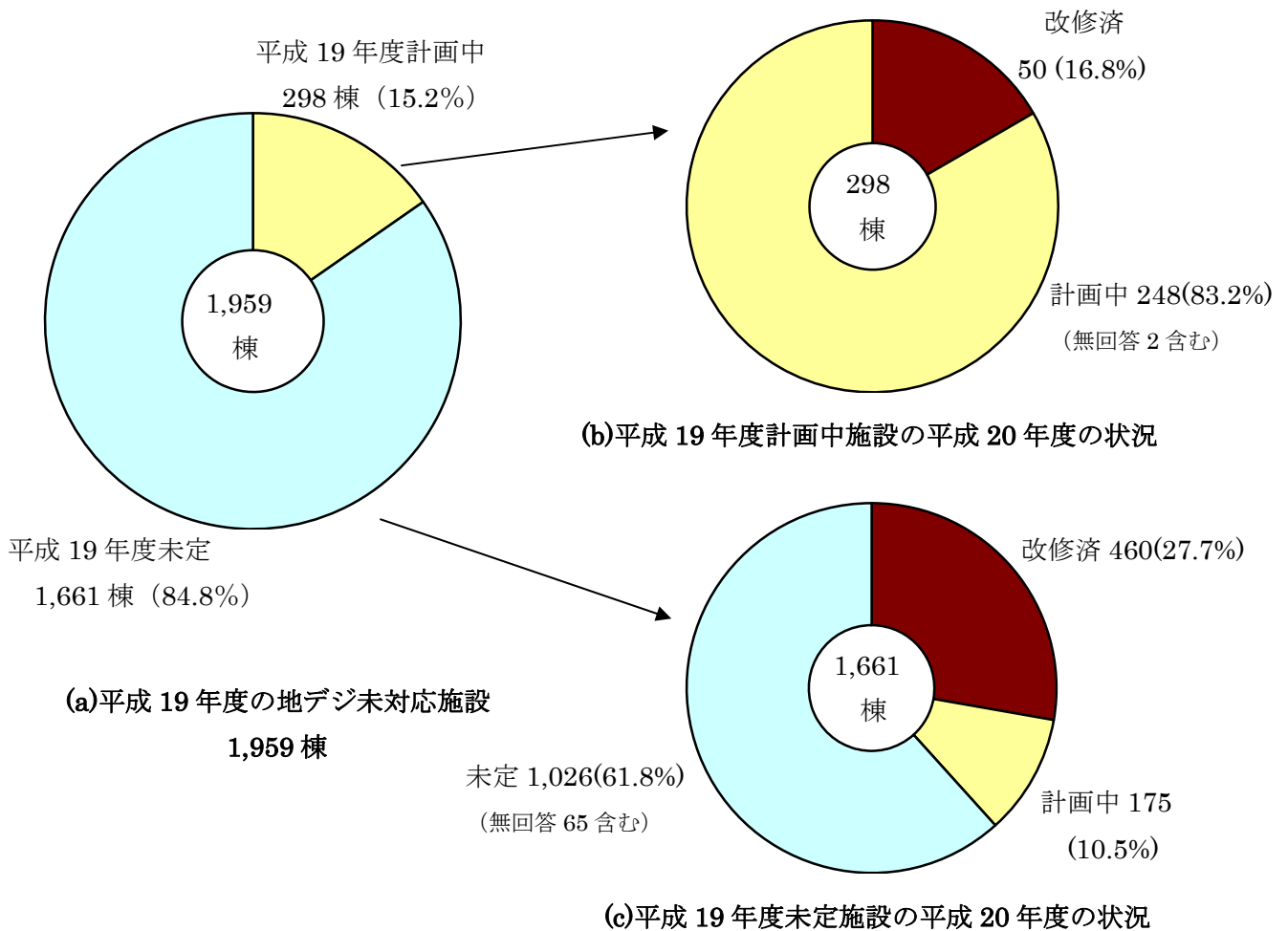


図2. 6. 1(a)(b)(c) 平成19年度の計画中および未定であった施設における平成20年度の地デジ対応状況

## 2. 7 3階建以上の集合住宅の計画中および未定であった施設の地デジ対応状況

表2. 7. 1および図2. 7. 1(a)(b)(c)に、3階建以上の集合住宅の平成19年度計画中および未定であった施設における平成20年度の地デジ対応状況を示す。

平成19年度計画中のものは、改修済となった割合が30.1%であるのに比較して、平成19年度未定のものは改修済の割合が24.9%と低い。

集合住宅の設備改修は、管理組合、理事会、総会などの決議を経てから工事に着手されるために、早い時期に改修計画に取り上げられることが必要である。

表2. 7. 1 平成19年度計画中および未定であった施設における平成20年度の地デジ対応状況

平成19年度の調査結果		平成20年度の調査結果				
		改修済	計画中	未定	無回答	計
計画中	1,715	516	1,188	0	11	10,570
未定	8,855	2,202	955	5,432	266	

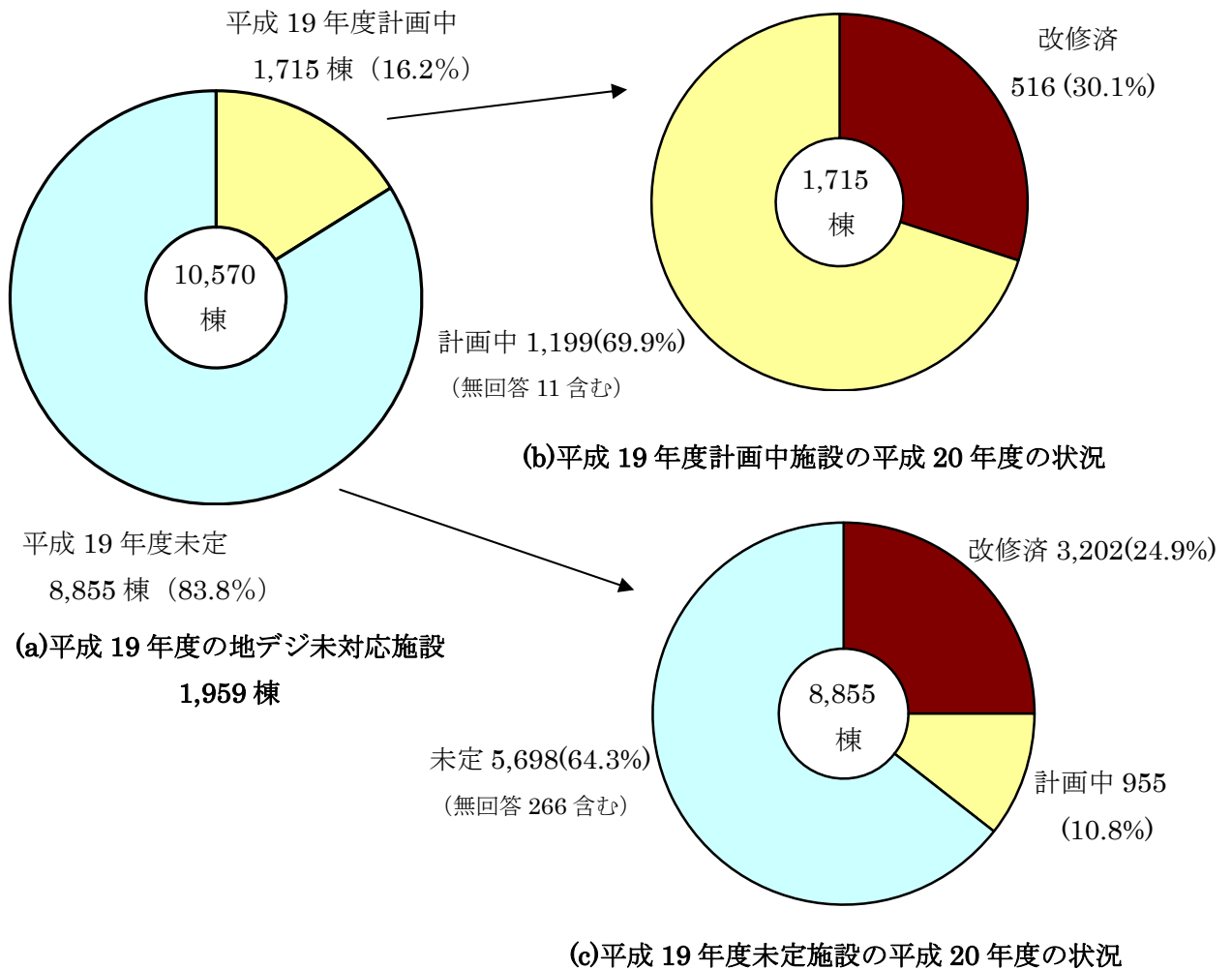


図2. 7. 1(a)(b)(c) 平成19年度の計画中および未定であった施設における平成20年度の地デジ対応状況

## 2. 8 4階建以上の集合住宅の伝送種別の改修状況

表2. 8. 1(a)(b)(c)に、4階建以上の集合住宅の平成18年度調査、平成19年度調査および平成20年度調査における伝送種別の改修状況を示す。

表2. 8. 1(a) 平成18年度調査の伝送種別の改修状況

伝送種別	改修不要	改修済	計画中	未定	無回答	合計
VHF	0	28	59	830	0	917
UHF	211	37	5	984	0	1,237
UV	1,625	1,249	732	6,001	0	9,607
CATV 接続	5,039	3,682	86	578	0	9,385
電障共聴接続	213	391	277	998	0	1,879
合計	7,088	5,387	1,159	9,391	0	23,025

表2. 8. 1(b) 平成19年度調査の伝送種別の改修状況

伝送種別	改修不要	改修済	計画中	未定	無回答	合計
VHF	0	164	224	509	20	917
UHF	211	180	48	757	41	1,237
UV	1,625	2,257	845	4,795	85	9,607
CATV 接続	5,039	3,922	59	354	11	9,385
電障共聴接続	213	803	241	622	0	1,879
合計	7,088	7,326	1,417	7,037	157	23,025

表2. 8. 1(c) 平成20年度調査の伝送種別の改修状況

伝送種別	改修不要	改修済	計画中	未定	無回答	合計
VHF	0	330	163	404	20	917
UHF	211	446	75	366	139	1,237
UV	1,625	3,763	1,222	2,957	40	9,607
CATV 接続	5,039	4,058	58	222	8	9,385
電障共聴接続	213	937	204	522	3	1,879
合計	7,088	9,534	1,722	4,471	210	23,025



図2. 8. 1および表2. 8. 2に、伝送種別の改修済み年度比率を示す。

CATV 接続は施設がもともと地デジの伝送に対応しているため改修不要の比率が高い。一方、VHF 伝送施設はそのままでは地デジが伝送できないため改修比率が低い。平成 20 年度の調査においても、まだこれからの比率が高い。

平成 20 年度の調査において VHF の 64.0%、UHF の 46.9%、UV の 43.9%、CATV 接続の 3.1%、電障共聴接続の 38.8%が地デジ改修についてまだこれからの状況となっている。

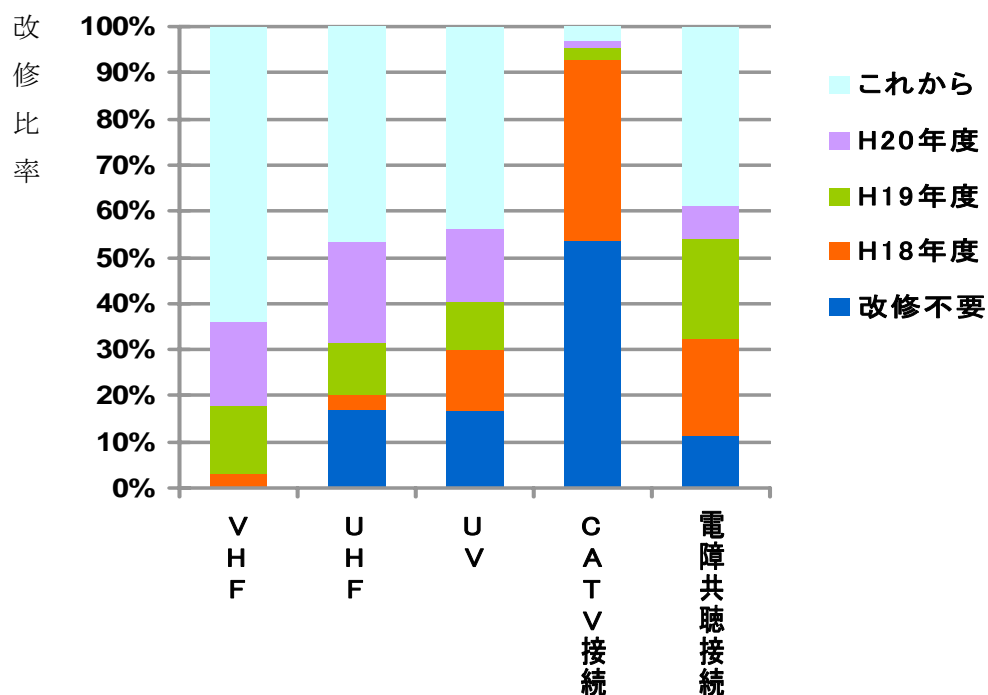


図2. 8. 1 伝送種別の改修済み年度比率

表2. 8. 2 伝送種別の改修済み年度比率 (%)

改修年度	改修不要	H18年度	H19年度	H20年度	これから
VHF	0	3.1	14.8	18.1	64.0
UHF	17.0	3.0	11.6	21.5	46.9
UV	16.9	13.0	10.5	15.7	43.9
CATV 接続	53.7	39.2	2.6	1.4	3.1
電障共聴接続	11.4	20.8	21.9	7.1	38.8

## 2. 9 3階建の集合住宅の伝送種別の改修状況

表2. 9. 1(a)(b)(c)に、3階建ての集合住宅の平成18年度調査、平成19年度調査、および平成20年度調査における伝送種別の改修状況を示す。

表2. 9. 1(a) 平成18年度調査の伝送種別の改修状況

伝送種別	改修不要	改修済	計画中	未定	無回答	合計
VHF	0	1	5	166	0	172
UHF	69	11	2	272	0	354
UV	272	170	45	1,306	0	1,793
CATV 接続	1,315	932	80	93	0	2,420
電障共聴接続	53	176	22	179	0	430
合計	1,709	1,290	154	2,016	0	5,169

表2. 9. 1(b) 平成19年度調査の伝送種別の改修状況

伝送種別	改修不要	改修済	計画中	未定	無回答	合計
VHF	0	31	20	121	0	172
UHF	69	34	25	211	15	354
UV	272	275	148	1,092	6	1,793
CATV 接続	1,315	966	70	69	0	2,420
電障共聴接続	53	195	35	147	0	430
合計	1,709	1,501	298	1,640	21	5,169

表2. 9. 1(c) 平成20年度調査の伝送種別の改修状況

伝送種別	改修不要	改修済	計画中	未定	無回答	合計
VHF	0	41	20	111	0	172
UHF	69	88	12	124	61	354
UV	272	670	293	552	6	1,793
CATV 接続	1,315	1,002	59	44	0	2,420
電障共聴接続	53	210	37	130	0	430
合計	1,709	2,011	421	961	67	5,169

図2.9.1および表2.9.2に、伝送種別の改修済み年度比率を示す。

CATV 接続は施設がもともと地デジの伝送に対応しているため改修不要の比率が高い。一方、VHF 伝送施設はそのままでは地デジが伝送できないため改修比率が低い。平成20年度の調査においても、まだこれからの比率が高い。

平成20年度の調査において VHF の 76.2%、UHF の 55.6%、UV の 47.4%、CATV 接続の 4.3%、電障共聴接続の 38.9%が地デジ改修についてまだこれからの状況となっている。

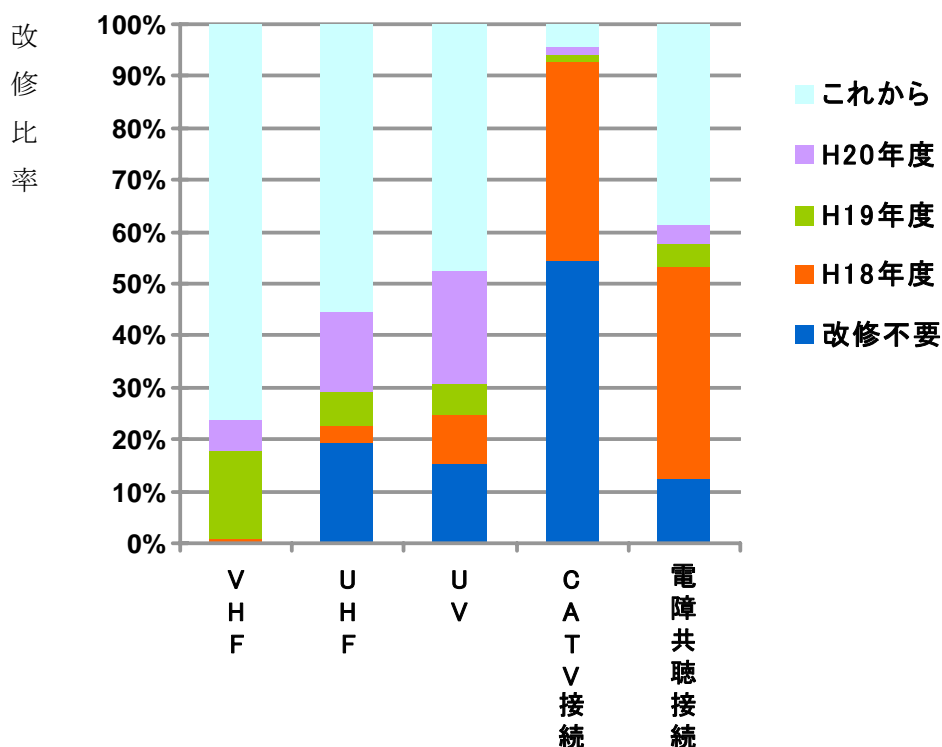


図2.9.1 伝送種別の改修済みの年度比率

表2.9.2 伝送種別の改修済み年度比率 (%)

改修年度	改修不要	H18年度	H19年度	H20年度	これから
VHF	0	0.6	17.4	5.8	76.2
UHF	19.5	3.1	6.5	15.3	55.6
UV	15.2	9.5	5.9	22.0	47.4
CATV 接続	54.3	38.5	1.4	1.5	4.3
電障共聴接続	12.3	40.9	4.4	3.5	38.9

## 2. 10 3階建以上の集合住宅の伝送種別の改修状況

表2. 10. 1(a)(b)(c)に、3階建以上の集合住宅の平成18年度調査、平成19年度調査および平成20年度調査における伝送種別の改修状況を示す。

表2. 10. 1(a) 平成18年度調査の伝送種別の改修状況

伝送種別	改修不要	改修済	計画中	未定	無回答	合計
VHF	0	29	64	996	0	1,089
UHF	280	48	7	1,256	0	1,591
UV	1,897	1,419	777	7,307	0	11,400
CATV 接続	6,354	4,614	166	671	0	11,805
電障共聴接続	266	567	299	1,177	0	2,309
合計	8,797	6,677	1,313	11,407	0	28,194

表2. 10. 1(b) 平成19年度調査の伝送種別の改修状況

伝送種別	改修不要	改修済	計画中	未定	無回答	合計
VHF	0	195	244	630	20	1,089
UHF	280	214	73	968	56	1,591
UV	1,897	2,532	993	5,887	91	11,400
CATV 接続	6,354	4,888	129	423	11	11,805
電障共聴接続	266	998	276	769	0	2,309
合計	8,797	8,827	1,715	8,677	178	28,194

表2. 10. 1(c) 平成20年度調査の伝送種別の改修状況

伝送種別	改修不要	改修済	計画中	未定	無回答	合計
VHF	0	371	183	515	20	1,089
UHF	280	534	87	490	200	1,591
UV	1,897	4,433	1,515	3,509	46	11,400
CATV 接続	6,354	5,060	117	266	8	11,805
電障共聴接続	266	1,147	241	652	3	2,309
合計	8,797	11,545	2,143	5,432	277	28,194

図2. 10. 1および表2. 10. 2に、伝送種別の改修済み年度比率を示す。

CATV接続は施設がもともと地デジの伝送に対応しているため改修不要の比率が高い。一方、VHF伝送施設はそのままでは地デジが伝送できないため改修比率が低い。平成20年度の調査においても、まだこれからの比率が高い。

平成20年度の調査においてVHFの65.9%、UHFの48.9%、UVの44.5%、CATV接続の3.3%、電障共聴接続の38.8%が地デジ改修についてまだこれからの状況となっている。

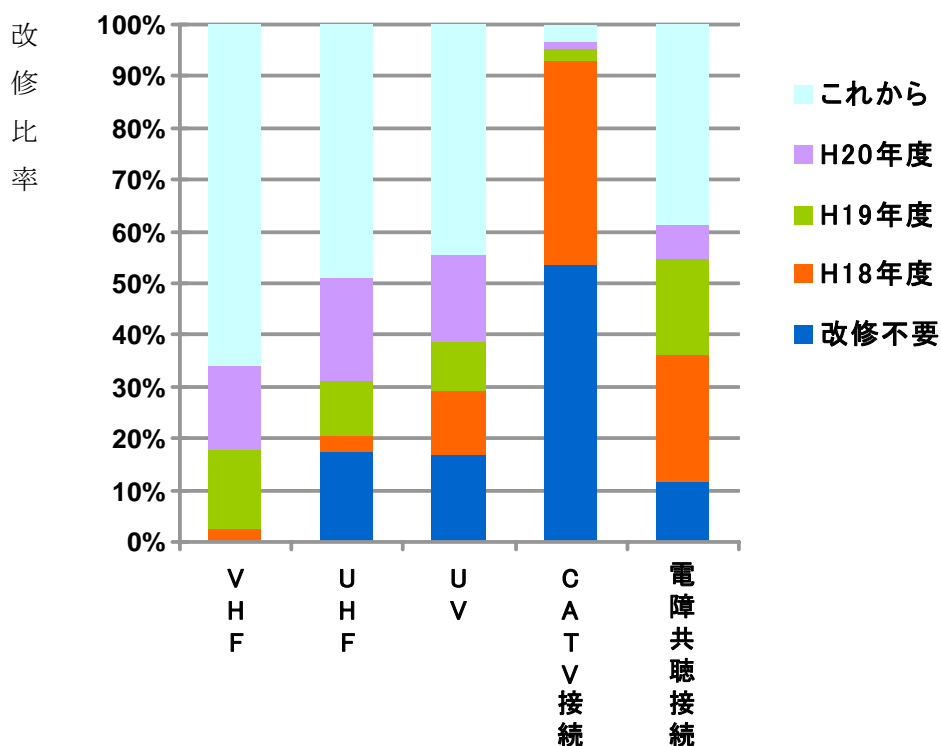


図2. 10. 1 伝送種別の改修済みの年度比率

表2. 10. 2 伝送種別の改修済み年度比率 (%)

改修年度	改修不要	H18年度	H19年度	H20年度	これから
VHF	0	2.7	15.2	16.2	65.9
UHF	17.6	3.0	10.4	20.1	48.9
UV	16.6	12.4	9.8	16.7	44.5
CATV接続	53.8	39.1	2.3	1.5	3.3
電障共聴接続	11.5	24.6	18.7	6.4	38.8

### 第3章 改修内容と改修費用

#### 3. 1 アンケート調査における改修内容と改修費用の実態

図3. 1. 1(a)(b)(c)に、既存施設を地デジ対応に改修する場合、地デジ+BS・110度CSに改修する場合、ケーブルテレビに接続する場合の改修費用を1世帯当たりに換算した金額で示す。

地デジに改修する場合では、特異な事例として70,000円を超えるものが1例あるが、大半は約5,000～40,000円の間であり、約72%が20,000円未満である。改修費用の高額なものは、築年数が古く、老朽化により屋上のアンテナ設置架台の再設置、防水工事、ケーブルの露出配線を実施した場合などであった。

地デジ+BS・110度CSに改修する場合では、70,000円を超えるものが2例あるが、大半は約8,000～50,000円の間であり、約54%が30,000円未満である。

ケーブルテレビに接続する場合では、30,000円を超えるものが4例あるが、他はすべて約2,000～30,000円の間であり、約87%が20,000円未満である。

地デジ改修の場合に比べて、地デジ+BS・110度CS改修の場合は伝送周波数が高くなることから相対的に1世帯当たりの改修費用が高額となる傾向にある。

なお、1世帯当たりの改修費用は、既存設備の新旧、規模などによって異なり、ブースターの調整等で済む場合、直列ユニットやテレビ端子の交換が必要な場合などがあり、改修内容によって大きく異なる。

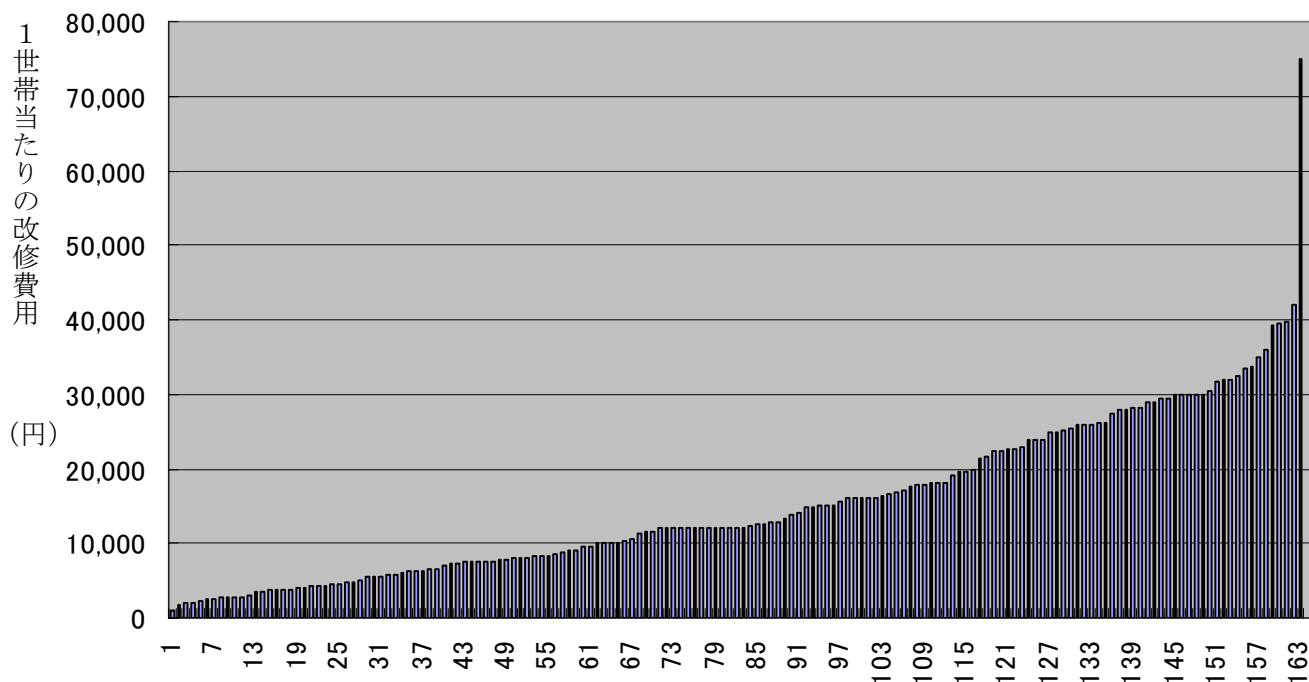


図3. 1. 1(a) 既存施設を地デジに改修する場合の1世帯当たりの改修費用

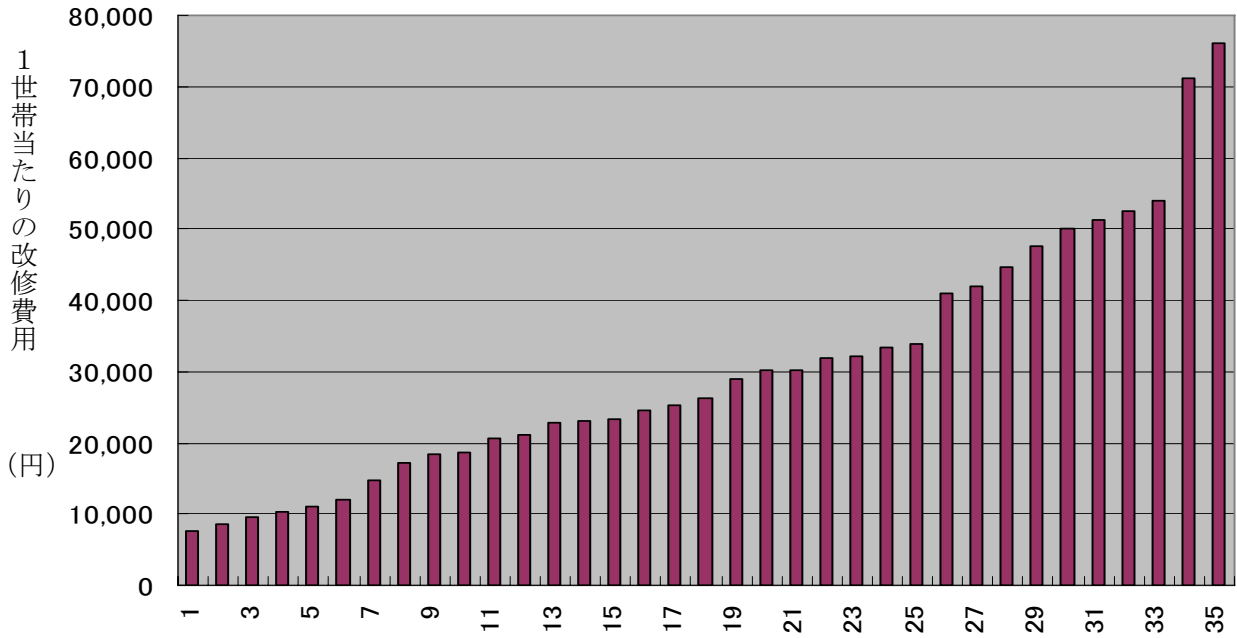


図3. 1. 1(b) 既存施設を地デジ+BS・110度CSに改修する場合の1世帯当たりの改修費用

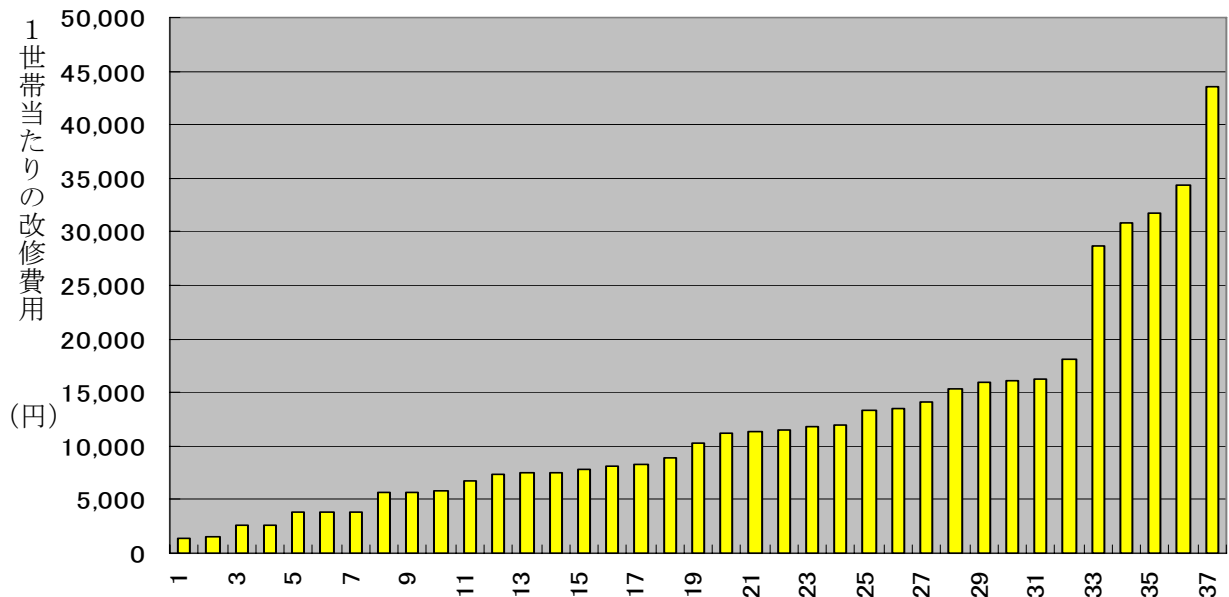


図3. 1. 1(c) 既存施設をケーブルテレビに接続する場合の1世帯当たりの改修費用

## 第4章 集合住宅共聴設備のデジタル化の傾向と課題

### 4.1 デジタル化の傾向

図2.5.1(a)(b)(c)に示したように4階建以上の集合住宅では、前年度計画中のものが地デジ改修済みとなる比率が32.9%であるのに対して、前年度未定のものが地デジ改修済みとなる比率は24.2%である。

このことから、早期に地デジ改修計画が立てられ、対応が進められることが地デジ対応の促進には重要であると考えられる。

3階建の集合住宅については、図2.6.1(a)(b)(c)に示すように前年度計画中のものが地デジ改修済みとなる比率が16.8%であるのに対して、前年度未定のものが地デジ改修済みとなる比率は27.7%となっているが、サンプル数が1.4%(5,169棟/370,640棟)と4階建以上のサンプル数4.4%(23,025棟/518,269棟)に比べて少ないため参考的な位置づけである。

既存施設の形態は、設置時期によってVHF、UHF、UV、CATV接続、電障共聴接続の5つに分類されるが、図2.8.1～図2.10.1に示すように、もとの施設がVHFの場合、そのままでは地デジが伝送できず、何らかの改修工事が必要であるため地デジ改修が遅れている。

4階建以上の集合住宅では図2.8.1に示すように、地デジ改修不要がCATV接続では53.7%である一方、VHFでは0%である。平成20年度の調査においてもVHFの64.0%が地デジ改修についてまだこれからの状況となっている。



#### 4. 2 デジタル化の課題

表4. 2. 1に、デジタル化の課題を示す。

地デジ移行を促進するには、改修工事への早期取り組み、地デジ導入方法や経費負担の明確化等が挙げられる。

表4. 2. 1 デジタル化の課題

項目	課題
改修工事への早期取り組み	分譲マンション等では、管理組合などで地デジ導入に関する情報を収集し、理事会・総会での決議を経て工事実施となるため、工事完了までに時間を要するので、管理組合での早期取り組みが必要である。
地デジ導入方法や費用の明確化	アナログ施設における地デジ導入方法や費用を明確にしてデジタル改修を進めることが必要である。 特に、地上デジタルに加えて、BS・110度CS放送を導入する場合は、経費負担が高額になる場合もあるが、全戸での受信が可能となり、ベランダからのBSアンテナ等の撤去が可能となるなどの利点もある。改修にあたっては、地上デジタルのみの導入かBS・110度CSまでも導入するかについて費用を明確にして検討することが必要である。
相談体制の強化	民間の賃貸マンションなどでは、地上デジタル改修の必要性をオーナーが認識していない場合や住民もどこに相談したら良いのかわからない場合などが想定されることから、平成21年2月に全国都道府県51箇所に総務省テレビ受信者支援センター（デジサポ）の相談窓口が設置された。

## 参 考 资 料

無断転載禁止

集合住宅共聴施設における地上デジタル放送対応状況  
に関する実態調査報告書

この調査は、総務省情報流通行政局の  
委託により実施したものである。

発行 平成 21 年 3 月

社団法人日本 CATV 技術協会  
160-0022 東京都新宿区新宿 6-28-8  
ラ・ベルティ新宿 6 階  
TEL : 03-5273-4671 FAX : 03-5273-4675  
URL : <http://www.catv.or.jp>